

【研究ノート】

911 真相究明運動と報道機関 その2 — 公開質問の回答無しが意味するもの

風 斗 博 之

0. はじめに

2016年3月に公開した前記事「911 真相究明運動と報道機関」で、私は主要な報道機関各社に911事件について公開質問をした。そして記事のコピーと資料を22社に送付、回答を要求した。今回の記事はその回答についての報告であるが、遺憾ながらどの社からも「受け取った」とする返事すらなかった。そのため今回の報告ではその無回答の意味を考え、改めて、報道各社にこの件の重要性を再考しその責任を果たして回答に応じるよう呼びかける。

911事件についてのアメリカ政府の公式見解を以下に短くまとめる。

- (1) 2001年9月11日早朝、アメリカ東海岸の空港を飛び立った4機の民間航空機がイスラム過激派組織アルカイダのメンバー19人によってハイジャックされた。
- (2) 2機がニューヨークの世界貿易センター1号棟と2号棟に激突した。
- (3) その衝撃とそれによる火災が原因で2つのビルが崩壊した。
- (4) 3機目はバージニア州にあるペンタゴンに激突した。
- (5) 4機目はペンシルベニア州のシャンクスビルに墜落した。
- (6) 世界貿易センター7号棟は火災が原因で午後5:20に崩壊した。

911 真相究明運動では、公式見解のあらゆる面が疑惑の対象になっている。真相究明家の間でも意見の対立が見られまだ究明が進んでいないところもあるが、上の6個の陳述に関していうと、その全てにおいて、事実であることが疑われている。「そんな馬鹿な」と思われる方がおられるのも尤もだが、それぞれの疑惑には多くの根拠や証拠がある。

主要報道機関はこれらの疑惑を一切報道して来なかったが、主要報道機関こそ正面きってその真偽をあきらかにすべきであると私は考える。それは、3,000人近くの犠牲者を出した

事件そのものの重大性のみならず、さらに膨大な数の犠牲者を出して多くの批判がある、アメリカ政府のその後の中東での15年間の外交軍事政策を方向づけた出来事であるからだ。

1. 前記事の概要

前記事において、私は上の(3)と(6)すなわち、1・2号棟および7号棟の崩壊原因に焦点をあて議論した。特にその非常に速い崩壊速度の原因に関して、それが航空機の衝突と火災そして自然落下によるものとするアメリカ政府の公式報告では説明できないこと、そして、「911の真実を求める建築家とエンジニアたち」が主張するように、爆破物を使った制御解体の可能性があることを示した。改めて強調しておきたいのは、アメリカ政府の調査機関が3つのビルの早い崩壊速度の原因を説明していないことを自ら認めている点と、航空機がぶつかっていない7号棟の約30メートルにわたる自由落下による落下が火事による支柱等の破損の連鎖によっては説明不可能である点である。議論の詳細は前著を参照されたい。WEB上にpdfファイルもある。

そして最後に、陰謀論と称してこの問題に正面から取り組もうとしない報道機関を批判し、報道機関各社の見解と姿勢を問う5項目の公開質問を行った。再掲する。各社には、改めて、回答に応じるよう要求する。

- (1) 世界貿易センター1,2,7号棟の崩壊の原因は何であると考えているのか。
- (2) 1,2,7号棟の崩壊の原因に関するアメリカ政府の公式見解についてどう考えるか。
- (3) 1,2,7号棟の崩壊の原因に関する「911の真実を追求する建築家と技術者たち」の主張をどう考えるか。
- (4) 「911の真実を追求する建築家と技術者たち」の主張は報道する価値はあると思うか。
- (5) 彼らの主張についてこれまで報道しなかった場合、その根拠は何か。

2. 報道機関への公開質問送付とその回答

前著公開後、各報道機関に同封・送付したのは、(1) 公開質問を含む前著（「911真相究明運動と報道機関」）1部、(2) 参考資料として、911の真実を求める建築家とエンジニアたちが出している英文の小冊子 *BEYOND MISINFORMATION* 1部、(3) 公開質問に対する回

答の依頼と回答期限などを記した送付状の3つである。送付先の報道機関は、下に示す新聞社および通信社の14社とテレビ局8社の計22社である。このうち17社には3月16日、ブロック紙とよばれる5社には3月25日に送付した。送付状の中身、および送付した各社の住所は<https://www.hfuto-web.com/911media/soufu.html>で確認できる。送付状には回答期限を5月6日と記し、また本学の「教養学部論集」の記事およびネット上にて回答を公開する旨を記した。

共同通信社	聖教新聞本社
時事通信社	北海道新聞
朝日新聞社	河北新報社
毎日新聞社	中日新聞社
読売新聞社	中国新聞社
産業経済新聞社	西日本新聞社
日本経済新聞社	テレビ朝日
赤旗編集局	朝日放送
TBS テレビ	讀賣テレビ放送株式会社
毎日放送	フジテレビジョン
日本テレビ放送網株式会社	日本放送協会 (NHK)

3. 報道機関の対応

送付後、報道機関の予想される回答への準備をしながら回答期限を迎えたが、冒頭で述べたように、回答は一切なかった。回答はおろか、「受け取りました」とする返事すらない。郵便・メール・電話、いかなる形の連絡もなかった。十分な回答を得られないことは予想していたが、22社すべてからこのように完全無視されることは予想できず、報告記事の掲載を延期することにしたが、どの社からも現在(2016年12月)まで何の連絡もない。個人的な予想だが、22社の中で少なくとも赤旗編集局からは何らかの返事が来ると期待していた。「陰謀論者」と同じようにレッテルを張られて言論を抑えられた歴史を持つことと、かつてWEB上のQ&Aのコーナーで、911事件について内部犯行論の見方を取らないことの説明が丁寧にされていたためだ。その記事も残念ながら今は削除されているようで見つけることができなかった。

各社から受け取りの返事すらない意味は何であろうか。会見などで質問に「ノーコメント」

と答える場合、「質問は承ったが回答はしない」というメッセージを相手に伝えている。回答しない理由が理解できる場合もある。しかし今回の22社の対応は、質問を受けたことすら無視して知らん顔なのである。報道機関である以前に社会的存在としてこれが適切な対応といえるだろうか。報道各社で働いている他の人々はこれを知ってどう思うだろう。

しかし、問題は礼儀に欠けるというようなことではなく、報道機関としての責任ある仕事をしているかということである。言うまでもなく、報道機関、特に大手の報道機関は世論の形成に大きな影響を与える。すなわち、国民がこの世界がどのように動いているのかを理解し自分の意見を形成するときに最も影響を与えるのが大手のマスコミの報道であり、また国民の間でそのような情報共有の前提化がなされるからである。従って、世論の形成に重要な影響を与える事柄に関しては、大手の報道機関に報道しない自由はない。

私は911事件の疑惑、特に、1・2号棟および7号棟の崩壊原因についての疑惑は報道すべきと考える。その上で、報道しない報道機関にそれがなぜかという公開質問をした。紙面や放送で疑惑を報道しろと言っているわけではない。疑惑についてどう考えているのか答えるように要求しているだけだ。その回答を紙面や放送で答えろとも言っていない。「回答は紙面・WEB上・封書紙面上、いずれでも構わない。」と明記している。なぜ、答えられないのか。たとえば、「疑惑があることは承知していますが、調査中です。」とか、「そのような疑惑はすべて否定されています。当社では公式見解に誤りはないと考えております。」でもよし、「制御解体のように爆発物を使わずともあのような崩壊が起きることが明らかになっています。従って疑惑は報道の価値なし、有害無益と考えます。」でもよし、沈黙や無視よりずっと良い。責任ある報道機関なら何等かの見解をもって答えるべきではないのか。911の疑惑に否定的な考えの人々の中にも、報道機関の他部局の方にも「何故何も答えず沈黙しているのか、答えてやれば良いじゃないか。」と思う方がきつとおられるだろう。

また、自社のみならず、このように22社すべてから返事がないということ、このような対応をした各報道機関の担当者は、改めてよしとするのだろうか。タブーであるかのような画一的な拒否反応を民主主義社会における報道機関の対応として望ましいこととそれでも考えるのだろうか。

4. NHK「幻解！超常ファイル・陰謀論の闇に迫る」について

2016年3月に「幻解！超常ファイル・陰謀論の闇に迫る」という番組がNHKの地上波で放送された。NHKからも公開質問の回答はなかったが、911事件の内部犯行説を扱っていたので、ここで紹介しコメントしたい。

1時間の番組の前半で911事件を扱っている。事件の概要と公式説明はうまく説明されている。1・2号棟の崩壊とペンタゴンの事件の2つをもとに内部犯行説の紹介と反論が続き、最後はゲスト3人の会話で前半が締めくくられる。後半は「人は何故陰謀論を信じるのか」というテーマで、フリーメーソンの話からユダヤ人陰謀論について語られるが911事件とは関係ない。

問題点を2つ指摘しておこう。第一は7号棟崩壊への言及がないことだ。911事件で7号棟の崩壊が疑惑の最も大きい根拠と言われるのは、単なる「すばやく崩壊」ではなく、30メートル近くにもわたる「自由落下による崩壊」を含むためである。第7ビル（7号棟）崩壊に言及しないのは公平な紹介とは言えない。

引用されたグリフィン教授の発言「超高層ビルを垂直方向にまっすぐすばやく崩壊させるためにはすべての柱が同時に破壊されなければなりません。新型で高性能の爆発物が使われたはずで、あのような形でビルを崩壊させられるのはただひとつ、制御解体という方法です。すべての柱が同時に破壊されなくてはならない。」は1・2号棟の崩壊よりむしろ7号棟の崩壊に当てはまるが、ビデオで映されているのはツインタワーの崩壊場面である。1・2号棟の崩壊は制御解体だとしても、支柱を一度に破壊する通常の制御解体ではなく、基本的には上から下方向に向かって連続的に爆破させたものと考えられている。又、ビル崩壊についてのインタビューなら神学者のグリフィン教授ではなく、専門家である「911の真実を求める建築家と技術者たち」のメンバーに求めるべきだろう。神学者という肩書と、発言と映像のずれは意図的な編集を疑わせる。

また、ナレーターによる「鉄骨製の頑丈なビルがなぜこうも速く簡単に崩壊したのだろうか」という問いかけに対して「設計上想定していない1万3千トンもの質量¹⁾が落下する衝撃に耐えきれず、柱のつなぎ目は破壊され、次々にはじけ飛んだと推測される。崩壊が進めば進むほど落下物の質量はさらに増加、この連鎖反応に下の階層は抵抗できずみるみるうちに崩れていった。」という説明はパンケーキ理論の説明であるが、実際の崩壊の仕方とは適合していない。落下物はビルの周辺に飛ばされるように落下して行き、下の階層を破壊する質量が増えていないことは明らかである。公式論の説明に納得して次に進む理由が理解できない。定量的な説明は前著を参照されたい。

第2点は、ペンタゴンの事件で元アメリカ陸軍少将スタブルバイン氏の発言の引用が不適切であることだ。「ペンタゴンに開いた穴はとても小さな穴でした。写真を見れば小さすぎなのわかります。穴の大きさから見ればミサイルなら説明がつくでしょう。つまり公式の発表が間違っているということです。」と氏は述べているが、この写真の穴とはペンタゴンに77便が激突したとされる直後に開いた穴のことである（図3）。煙のため、鮮明な写真と

は言いがたいがそれを分析したうえで発言である。しかし番組の解説で示されたのは、激突から約30分後の10時10分に激突部分のE Sectionといわれるブロックが大きく崩壊した後の映像(図1・図2)であった。番組を作ったスタッフは激突直後に外壁がこのように大きく崩れたと思っていたのであろうか。そうであればひどくお粗末な話である。知っていたとなれば、お年寄りがなにか変な文句をつけているという印象を与えようと意図的に編集したと疑われる。どちらなのだろう。スタブルバイン氏から名誉棄損で訴えられても仕方がないだろう。



図1 (E Section 崩壊後)



図2



図3 (激突直後 E Section 崩壊前)²⁾

ツインタワーの外周支柱を300本(実際はほぼ1メートル間隔で240本)と述べている誤りもある。しかし根本的な問題は、このようなドキュメンタリーかエンターテインメントかはっきりしない番組でゲストに最後に疑惑に否定的な意見を述べさせる一方で、NHKの見

解はどこでも明らかにはしていないという点だ。

5. 最後に

知人を通して貴重な意見を頂いた。大手の元新聞記者の方で、私の前記事を読んだ上でコメントを頂いた。「ブッシュがいくらひどいとは言えあの2,000人を殺した事件が、自作自演だったとはとても思えません。その一点で、日本の新聞は触る気にならないのだろうと思います。」とおっしゃっている。実情はこれかもしれない。しかしはたしてこれでよいのだろうか。背理法的な論理だが、この場合、帰結が偽であるとはいいい切れない。政府が自国民を殺した例は近代でもスターリン・ポルポトなど多くある。前記事で示したイタリアのグラディオ作戦に反論をお持ちなのだろうか。そもそも戦争自体が、自国民の大量死を招く行為であり、ある意味国民をだまさなければ行えない行為とも言える。内部犯行の首謀者が彼らなりの正当な論理を持っていると考えている可能性も否定できない。元新聞記者の方は「政治の監視が新聞の大きな任務であるとはまともな新聞記者はみなそう思っています」とも書かれている。しかし敢えて繰り返すが、上のような論理で検証をためらうようで本当に政府や権力の監視をしているといえるのだろうか。911の真実を求める建築家とエンジニアたちはあくまでビルの崩壊原因について建築・物理・化学の分野に限定して議論している。否定する場合でも正面から取り上げて否定すべきだ。

注

- 1) 大きい印象を与えているが、ツインタワーの総重量は25万トンである。支柱などの構造物材は下方にいくだけ太く重くなるためである。ちなみに1・2号棟の激突部分の外周支柱の箱型の鉄骨の肉厚は2センチ前後である。
- 2) <http://i14.photobucket.com/albums/a327/lytetrip/Pentagon/137b.jpg>

<参考文献>

- 風斗博之(2016)「911 真相究明運動と報道機関」『人間情報学研究』21, pp. 103-115. 人間情報学研究所〈http://www.ipc.tohoku-gakuin.ac.jp/ghi/kenkyujoyo/kiyou/ronbun/no21/no21_futo.pdf〉
- 幻解! 超常ファイル「世界はだまされている!? 陰謀論の闇に迫る」NHK 2016年3月29日放送。〈https://www.youtube.com/watch?v=hr-Ip7_hxEg〉
- Walter, Ted. (2015) *BEYOND MISINFORMATION — What Science Says About the Destruction of World Trade Center Buildings 1, 2, and 7*. Booklet of Architects & Engineers for 9/11 Truth.